



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤吉 昭二 TEL 03-5857-3333

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	34,272	△12.2	2,511	△9.9	2,878	△6.8	1,747	△10.6
27年3月期第3四半期	39,019	17.6	2,787	△0.4	3,090	△5.5	1,955	0.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,432百万円 (△50.3%) 27年3月期第3四半期 2,882百万円 (15.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	15.73	-
27年3月期第3四半期	16.85	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	52,769	35,333	67.0	332.34
27年3月期	55,928	36,580	65.0	315.91

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 35,333百万円 27年3月期 36,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	△8.5	3,100	△13.6	3,380	△13.1	2,210	△26.8	19.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	115,030,741株	27年3月期	138,730,741株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	8,713,107株	27年3月期	23,697,118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	111,091,476株	27年3月期3Q	116,014,459株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報	7
4. 補足情報	9
(1) 受注及び受注残高の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)の売上高は、物流システム事業が増収となったものの、機械・プラント事業の落ち込みやその他の事業の反動減などにより342億72百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。これに伴い営業利益は25億11百万円(前年同四半期比9.9%減)、経常利益は28億78百万円(前年同四半期比6.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億47百万円(前年同四半期比10.6%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

国内補修工事の期ずれや海外大型工事が最盛期を過ぎたことなどにより、当事業の売上高は175億79百万円(前年同四半期比21.0%減)となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、海外案件における採算性の低下などにより18億87百万円(前年同四半期比17.5%減)となりました。

・物流システム事業

主にネット通販向けのケース自動保管システム「マルチシャトル」を組み込んだ庫内搬送設備案件や空港向け手荷物搬送設備案件を中心に売上計上され、当事業の売上高は117億9百万円(前年同四半期比6.6%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、採算性の向上により3億21百万円(前年同四半期比85.2%増)となりました。

・その他

上記に属さないその他の事業は、前年同四半期の反動減により、売上高は49億82百万円(前年同四半期比14.0%減)となりましたが、営業利益は前年同四半期並みの6億22百万円(前年同四半期比1.6%減)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、かつ今後の業績見通し等を勘案し、平成27年8月6日に公表した数値を以下の通り修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	49,100	2,600	2,900	2,090	18.74
今回修正予想(B)	48,000	3,100	3,380	2,210	19.89
増減額(B-A)	△1,100	500	480	120	—
増減率(%)	△2.2	19.2	16.6	5.7	—
(ご参考)前期実績(平成27年3月期)	52,457	3,588	3,891	3,019	26.08

主に機械・プラント事業において、原価低減による採算性向上が見込まれるため、修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が169百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,907	10,914
受取手形及び売掛金	10,256	9,455
リース投資資産	1,444	1,609
有価証券	3,700	2,000
商品及び製品	65	52
仕掛品	3,853	3,781
原材料及び貯蔵品	1,091	1,235
繰延税金資産	455	275
その他	1,743	1,610
貸倒引当金	△54	△24
流動資産合計	33,463	30,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,190	2,314
機械装置及び運搬具(純額)	1,603	1,288
工具、器具及び備品(純額)	192	229
土地	9,498	9,399
建設仮勘定	91	515
その他(純額)	1	0
有形固定資産合計	13,577	13,748
無形固定資産	382	313
投資その他の資産		
投資有価証券	7,379	6,688
繰延税金資産	81	68
退職給付に係る資産	524	471
その他	865	898
貸倒引当金	△345	△330
投資その他の資産合計	8,504	7,796
固定資産合計	22,464	21,858
資産合計	55,928	52,769

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,646	2,642
短期借入金	2,518	2,525
1年内返済予定の長期借入金	728	72
未払費用	3,304	3,260
未払法人税等	1,215	518
繰延税金負債	22	7
前受金	3,635	2,552
賞与引当金	285	—
受注損失引当金	362	621
完成工事補償引当金	255	168
その他	595	645
流動負債合計	15,570	13,014
固定負債		
長期借入金	615	1,170
繰延税金負債	888	862
再評価に係る繰延税金負債	1,611	1,607
退職給付に係る負債	350	365
資産除去債務	224	329
その他	87	87
固定負債合計	3,777	4,422
負債合計	19,348	17,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,273
利益剰余金	18,797	15,010
自己株式	△4,957	△2,059
株主資本合計	33,525	32,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,035	2,051
土地再評価差額金	995	999
為替換算調整勘定	△549	△806
退職給付に係る調整累計額	334	284
その他の包括利益累計額合計	2,814	2,528
非支配株主持分	240	—
純資産合計	36,580	35,333
負債純資産合計	55,928	52,769

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	39,019	34,272
売上原価	33,021	28,623
売上総利益	5,998	5,648
販売費及び一般管理費	3,210	3,137
営業利益	2,787	2,511
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	195	206
為替差益	16	45
その他	101	116
営業外収益合計	350	402
営業外費用		
支払利息	11	9
その他	36	24
営業外費用合計	47	34
経常利益	3,090	2,878
特別利益		
固定資産売却益	9	7
投資有価証券売却益	8	5
受取保険金	—	8
その他	1	—
特別利益合計	20	22
特別損失		
固定資産売却損	—	27
減損損失	—	19
合併関連費用	—	25
その他	0	4
特別損失合計	0	76
税金等調整前四半期純利益	3,109	2,825
法人税、住民税及び事業税	1,099	822
法人税等調整額	10	264
法人税等合計	1,109	1,087
四半期純利益	2,000	1,737
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,955	1,747
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	44	△9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	15
土地再評価差額金	—	3
為替換算調整勘定	△48	△275
退職給付に係る調整額	△57	△49
その他の包括利益合計	882	△305
四半期包括利益	2,882	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,839	1,461
非支配株主に係る四半期包括利益	42	△28

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	22,238	10,983	33,222	5,797	—	39,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	342	△342	—
計	22,238	10,983	33,222	6,140	△342	39,019
セグメント利益	2,287	173	2,460	632	△306	2,787

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,460
「その他」の区分の利益	632
全社費用(注)	△323
その他の調整額	16
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,787

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	17,579	11,709	29,289	4,982	—	34,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	417	△417	—
計	17,579	11,709	29,289	5,400	△417	34,272
セグメント利益	1,887	321	2,209	622	△321	2,511

(注) 「その他」の区分は、建築事業、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,209
「その他」の区分の利益	622
全社費用（注）	△329
その他の調整額	8
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,511

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない、総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	9,237 (3,136)	42.9 (14.6)	9,606 (3,476)	38.3 (13.9)	369 (339)	4.0 (10.8)
物流システム事業	10,566 (188)	49.1 (0.9)	14,336 (172)	57.2 (0.7)	3,769 (△15)	35.7 (△8.4)
その他	1,704 (-)	8.0 (-)	1,120 (-)	4.5 (-)	△583 (-)	△34.2 (-)
合計	21,507 (3,324)	100.0 (15.5)	25,063 (3,648)	100.0 (14.6)	3,556 (323)	16.5 (9.7)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機械・プラント事業	23,777 (12,598)	73.7 (39.1)	15,804 (7,579)	59.5 (28.6)	△7,972 (△5,019)	△33.5 (△39.8)
物流システム事業	7,531 (99)	23.3 (0.3)	10,157 (24)	38.3 (0.0)	2,626 (△75)	34.9 (△75.8)
その他	948 (-)	3.0 (-)	582 (-)	2.2 (-)	△365 (-)	△38.5 (-)
合計	32,256 (12,698)	100.0 (39.4)	26,544 (7,603)	100.0 (28.6)	△5,712 (△5,094)	△17.7 (△40.1)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。